

JASDAQ

Listed Company 3052

協和医科器械株式会社

静岡より全国NO1へ 当社グループの戦略

2007年1月13日





2006年9月15日

ジャスダック証券取引所 上場

上場目的

- ・ 知名度アップによる競争力強化
- ・ 財務体質及び資金調達力の強化(M&A、業務提携などの促進)
- ・ 優秀な人材の確保と従業員の勤務意欲の向上



1. 会社概要
2. 2007年6月期 第1四半期業績
3. 今後の展開

会社概要

1. 会社概要

- 【会社名】 協和医科器械株式会社
- 【本社所在地】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
- 【設立】 1959年7月
- 【代表者】 代表取締役社長 池谷保彦
- 【資本金】 823,654,960円
- 【事業内容】 医療機器の販売及びメンテナンス
介護福祉機器の販売及びレンタル事業
- 【従業員】 533名 <連結> (2006年9月末現在)
- 【決算期】 6月末
- 【支店】 横浜・甲府・沼津・焼津・掛川・浜松・豊橋・名古屋
- 【営業所】 江東・東京・厚木・岡崎・小牧・日進
- 【ベネッセレ】 静岡・岡崎・飯田
- 【グループ会社】 子会社1社 株式会社オズ (持株比率100%)
関連会社1社 株式会社エヌエイチエス静岡 (持株比率34%)
- 【経営理念】 医療器械の販売を通じ地域医療の向上に貢献し
事業の限りなき発展と共に社員の福祉向上を目的とする

2. 沿革

- 1959年 7月 静岡県清水市(現静岡県静岡市)に**協和医科器械株式会社**を設立し医療機器販売事業を開始。
静岡県静岡市に**静岡営業所**(現ベネッセレ静岡)を開設。
- 1965年 8月 静岡県沼津市に**沼津営業所**(現沼津支店)を開設。
- 1968年10月 静岡県浜松市に**浜松営業所**(現浜松支店)を開設。
- 1975年 8月 レントゲン及び医用電子部門の販売力を強化するため**精工医科電機株式会社**を吸収合併し、
ME事業部を創設して修理及びメンテナンス事業を開始(現技術部門)。
- 1980年 5月 山梨県田富郡に**山梨営業所**(現甲府支店)を開設。
- 1980年 8月 レントゲン及び医用電子部門の専門性と販売力を強化するためME事業部を独立させ静岡県
清水市(現静岡県静岡市)に**株式会社協和エムイー**設立。
- 1981年 1月 循環器科・眼科の専門性と販売力を強化するため**株式会社オズ**(現連結子会社・特定子会社、
本社:静岡県静岡市)に資本参加。
- 1993年10月 神奈川県横浜市に**横浜営業所**(現横浜支店)を開設。
- 1995年10月 東京都府中市に**西東京営業所**を開設。
- 1995年11月 静岡営業所内において介護福祉事業ショップとして**ベネッセレ静岡**を開設。
- 1997年 8月 愛知県名古屋市に**名古屋南営業所**(現名古屋支店)を開設。
- 1998年12月 愛知県内の販売力強化のため**株式会社ハヤシ**の株式を100%取得。
- 2005年 6月 神奈川県厚木市に**厚木営業所**を開設。
- 2006年 5月 長野県飯田市に**ベネッセレ飯田**を開設。
- 2006年 9月 **ジャスダック証券取引所に株式を上場**

医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等(約1,000社)より仕入れた医療機器(備品・消耗品)など約20数万点にも及ぶ商品を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹事業であります。

その他の事業

(1) 介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

4. 医療機器販売事業

先端医療機器

- **画像診断装置** PET、MRI、CT、エコー
- **内視鏡** ビデオ内視鏡システム、外科内視鏡システム
- **各種臨床検査機器**
生化学自動分析装置、尿分析装置
- **眼科** 自動視野計、レーシック、フェイコマシーン
- **カーディオバスキュラー(心臓循環器系)用具**
人工心臓弁、ペースメーカー、ステント

医療用具・備品

- **消耗品類** 注射器、点滴用品、X線フィルム
- **検査機器** 血圧計、顕微鏡、心電図検査機
- **病院内備品** ベッド、車椅子、薬品棚
- **手術用機器・手術用具** 人工関節等
- **その他** レセプトコンピュータ、電子カルテ

検査や治療を迅速・正確にするための先端医療機器販売と

注射器などの消耗品から事務機器まで薬品以外のほとんど全てをカバー



5. その他の事業

(1) 介護福祉機器の販売及びレンタル事業 他

救急車搭載医療器械



介護福祉機器(備品・消耗品)



販売・レンタル

介護施設等

一般個人

レンタル件数: 約33,000件

(2) 医療機器の修理及びメンテナンス事業

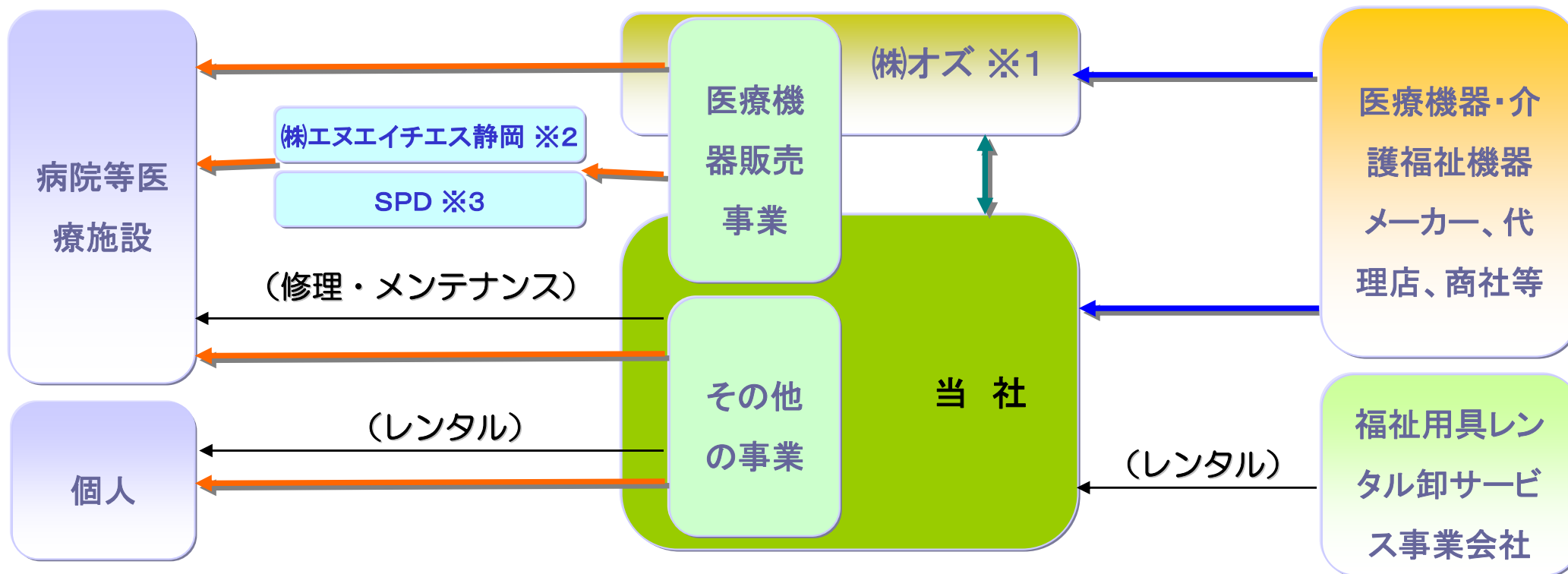
当社が販売した医療機器の修理及びアフターサービスが基本であり、安定収入となっています。

修理及びアフターサービス対象製品: X線診断装置・心電計 等

保守契約施設数: 約250施設



6. 事業系統図



← (商品販売)
 ← (商品仕入)
 ↔ (商品仕入・販売)

※1 (株)オズは連結子会社(100%出資)であり、静岡県内において心臓循環器系の販売事業を行っております。

※2 (株)エヌエイチエス静岡は持分法非適用の関連会社

※3 Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことです。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおいては(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

7. 主要仕入先・販売先（当社単体）

（単位：千円、％）

仕入先名	仕入品目	05/6期		06/6期	
		仕入金額	比率	仕入金額	比率
A社	ステント、針付縫合糸、自動吻合器他	3,323,165	8.9	3,156,990	8.0
B社	人工肺、血管手術用カテーテル他	1,753,479	4.7	1,488,428	3.8
C社	不織布、キット他	1,121,699	3.0	1,268,665	3.2
D社	放射線診断機器他	691,415	1.9	1,237,274	3.2
E社	開腹開胸手術関連製品他	1,072,046	2.9	1,120,966	2.9
その他約900社		29,382,725	78.6	30,959,480	78.9
合 計		37,344,535	100.0	39,231,805	100.0

仕入・販売先とも分散しており、一得意先の影響が受け難くなっています。

販売先名	販売品目	05/6期		06/6期	
		販売金額	比率	販売金額	比率
F病院	医療用器械・消耗品	1,659,051	3.9	1,654,811	3.7
G病院	医療用消耗品	1,546,531	3.6	1,588,578	3.6
H病院	医療用器械・消耗品	1,108,190	2.6	1,323,865	3.0
I病院	医療用器械・消耗品	963,029	2.3	1,228,623	2.8
J病院	医療用器械・消耗品	848,281	2.0	960,143	2.2
その他約2,100社		36,260,366	85.6	37,481,311	84.7
合 計		42,385,469	100.0	44,237,350	100.0

種類別

国公立病院・日赤・厚生連 5割
私立病院 5割

規模別

大規模病院(300床以上) 7割
開業医・小規模病院 3割

8. 営業エリア



静岡県を中心に1都5県に拠点展開

9. 都県別販売実績

(単位：百万円、%)

	05/6期	06/6期	
	売上高	売上高	構成比
静岡県	26,673	29,108	60.2
愛知県	8,580	8,723	18.1
長野県	236	210	0.4
山梨県	2,228	2,241	4.6
東京都	1,929	2,132	4.4
神奈川県	5,631	5,936	12.3
総計	45,279	48,353	100.0

07/6期 (第1四半期)	
売上高	構成比
7,757	61.4
2,385	18.9
22	0.2
590	4.7
493	3.9
1,375	10.9
12,626	100.0

2007年6月期 第1四半期業績

10. 財務分析(損益計算書)

(単位：百万円、%)

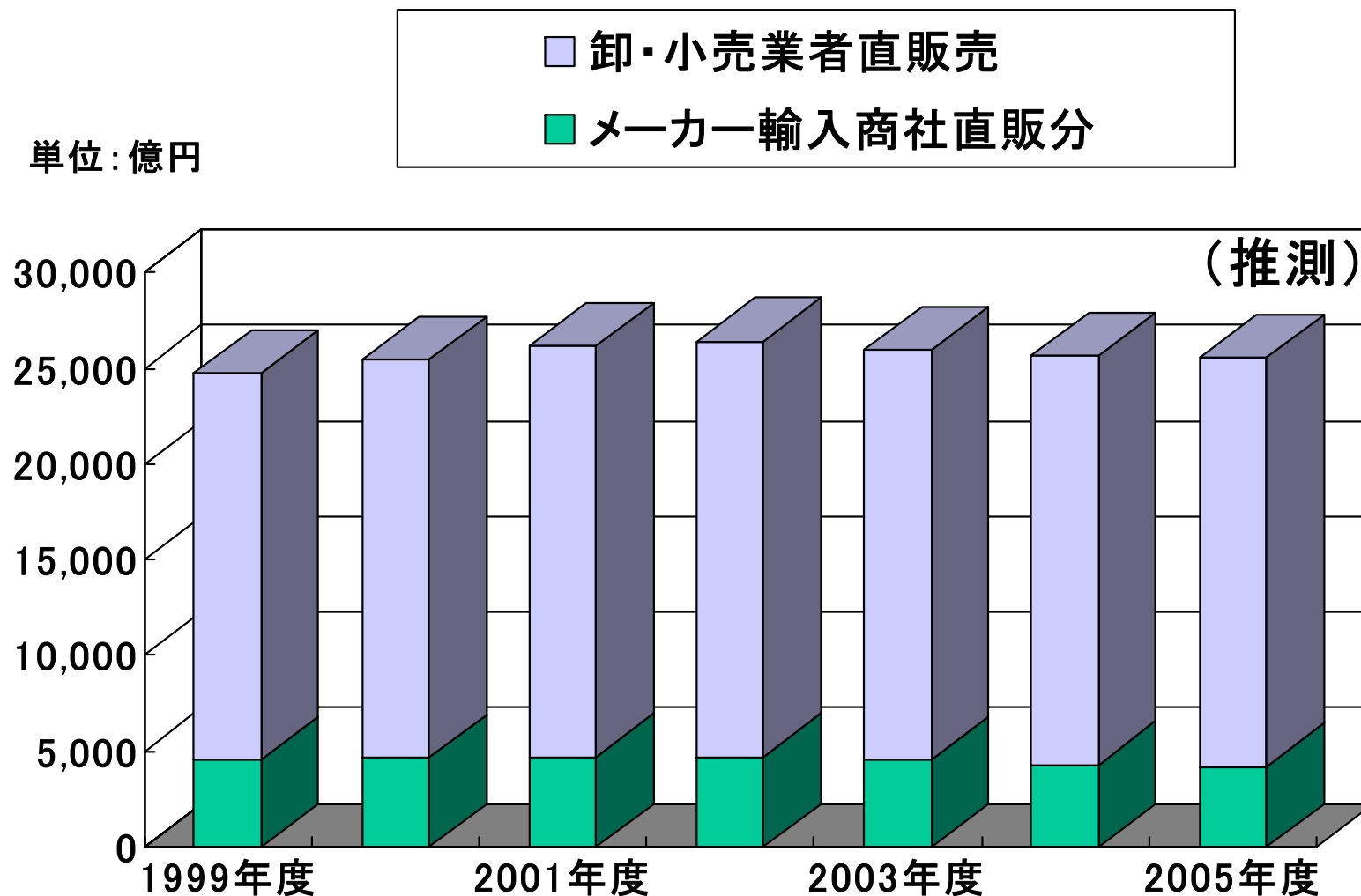
損益	06/6期 (実績)	07/6期 (予想)		前期比	07/6期 第1四半期
		上期	下期		
売上高	48,353	24,814	24,619	102.2	12,626
営業利益	553	284	354	115.5	23
経常利益	650	291	399	106.1	32
当期純利益	308	150	222	121.1	13
売上高営業利益率	1.1	1.1	1.4	-	0.2

達成のためのポイント:

- ・ 償還価格引下げによる売上総利益率の低下を最小に抑えるために大量購買による価格交渉等で仕入価格の削減を図る
- ・ 高度先端医療機器等の器械備品の案件を確実に成約に結びつける
- ・ 首都圏・愛知県の新規顧客に対し営業努力により販売増加を図る

今後の展開

医療機器・用品の末端マーケットサイズの推移



出所)「医療機器・用品年鑑2006年度版市場分析編」(株)アールアンドディ発行より

業界順位(専門ディーラー別)

(単位:%)

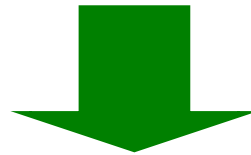
順位	全 国	神奈川県	静岡県	愛知県
1	ムトウ	メディセオメディカル	当社	八神製作所
2	八神製作所	ソルブ	八神製作所	当社
3	宮野医療器	サンメディックス	オズ	三輪器械
4	メディセオメディカル	望星サイエンス	いわしや錦織医科器械	エッチエスメディカル
5	小西医療器	八神製作所	東西医用器	名古屋医理科商会
6	当社	当社	コニカミノルタメディカル	コニカミノルタメディカル
7	栗原医療器械店	東和医科器械	メディカルプロジェクト	ワキタ商会
8	竹山	コニカミノルタメディカル	アクセス	リイツメディカル
9	グリーンホスピタルサプライ	ウイン・インターナショナル	西村医療器	加藤器械店
10	カワニシ	サンライフ	ワールドメディカルサプライ	トゥルムホッホメディテック

出所)「医療機器・用品年鑑2006年度版市場分析編」(株)オールアンドディ発行より

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらの課題を認識し、事業活動を行っております。

1. 特定の営業地域への集中
2. 医療費抑制政策の推進 医療構造改革の推進による医療施設の減少
3. 医療機関の経営統合や共同購入の進展
4. 商品の安全性確保の為のIT設備投資費用の拡大

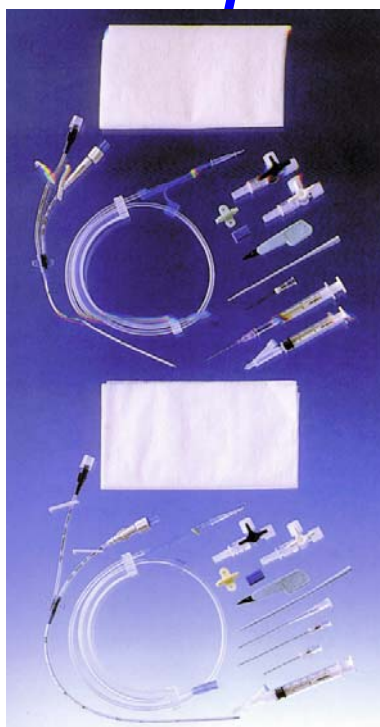
当社グループ営業エリア及び近隣地域における競争力アップ



- 多様化する医療機関のニーズへの対応
- 業務効率の改善
- 国内最大市場である首都圏地域での競争力アップ
- M&Aの推進

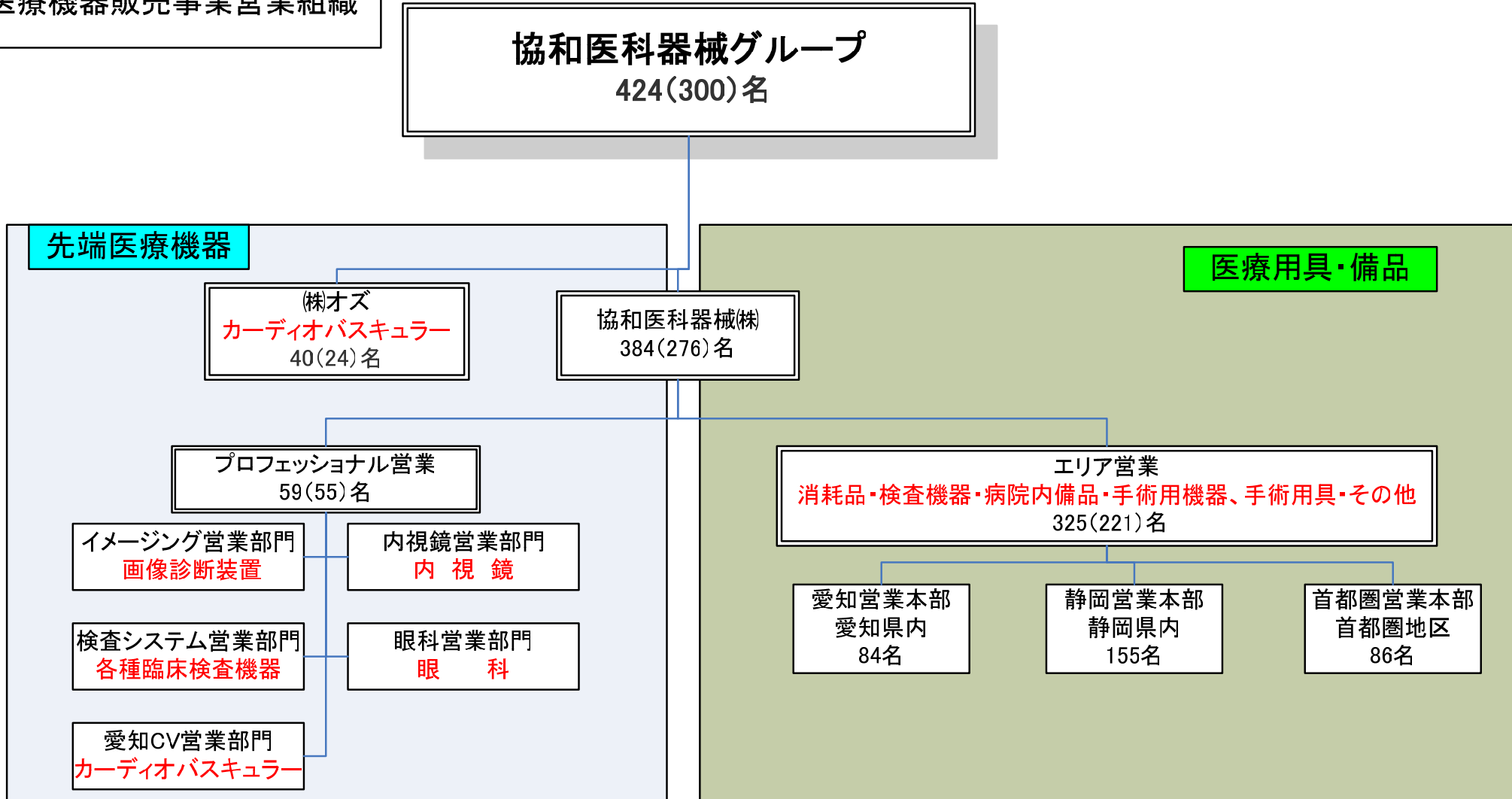
14. 首都圏地域での競争力アップ

病院の様々なニーズに対応



15. 医療機器販売事業営業体制

医療機器販売事業営業組織



※人数の内()内は営業担当者の数です。

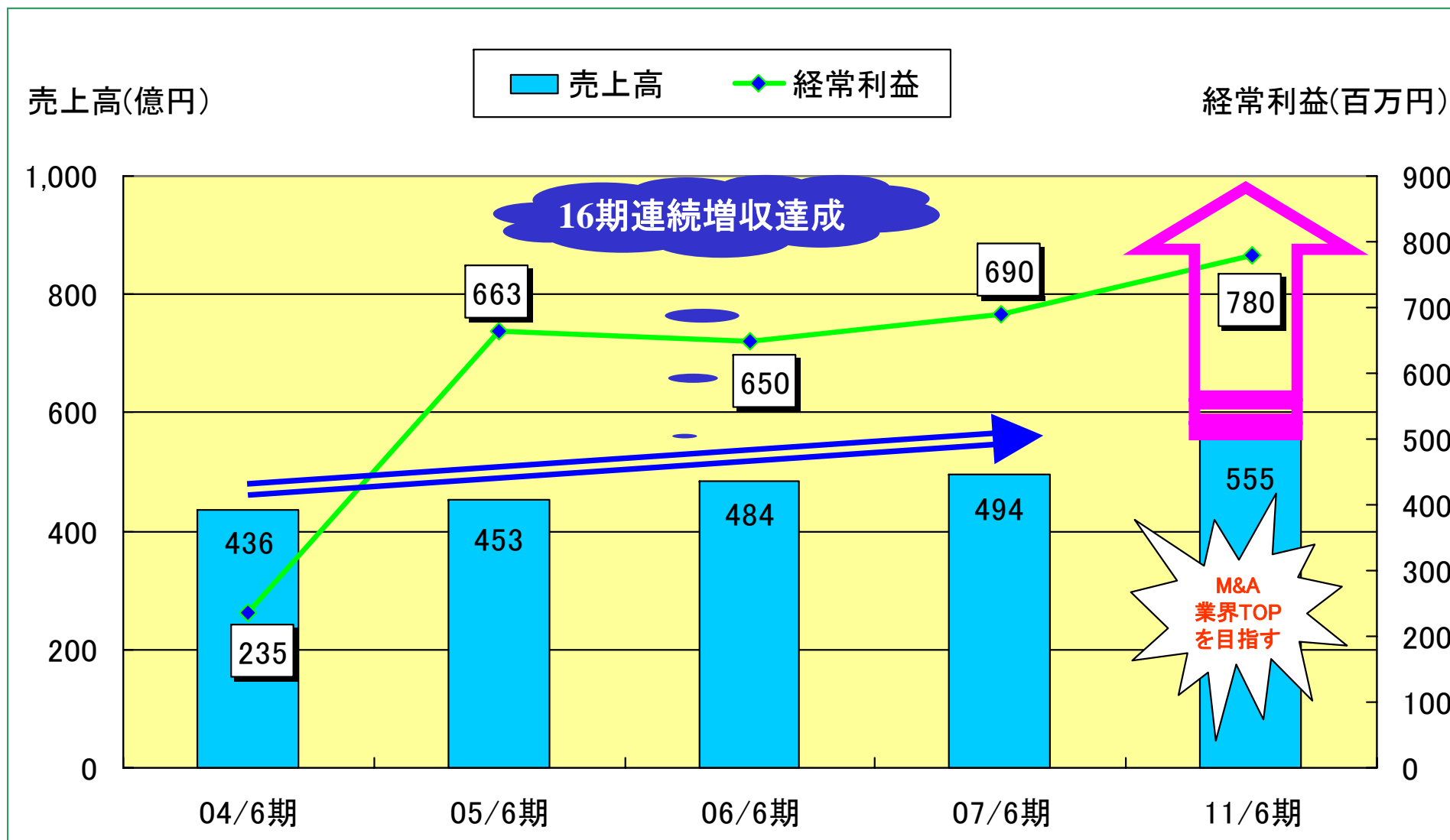
16. M&A(業界内の集約化)

最近2年間の医療機器ディーラーの合併等の状況

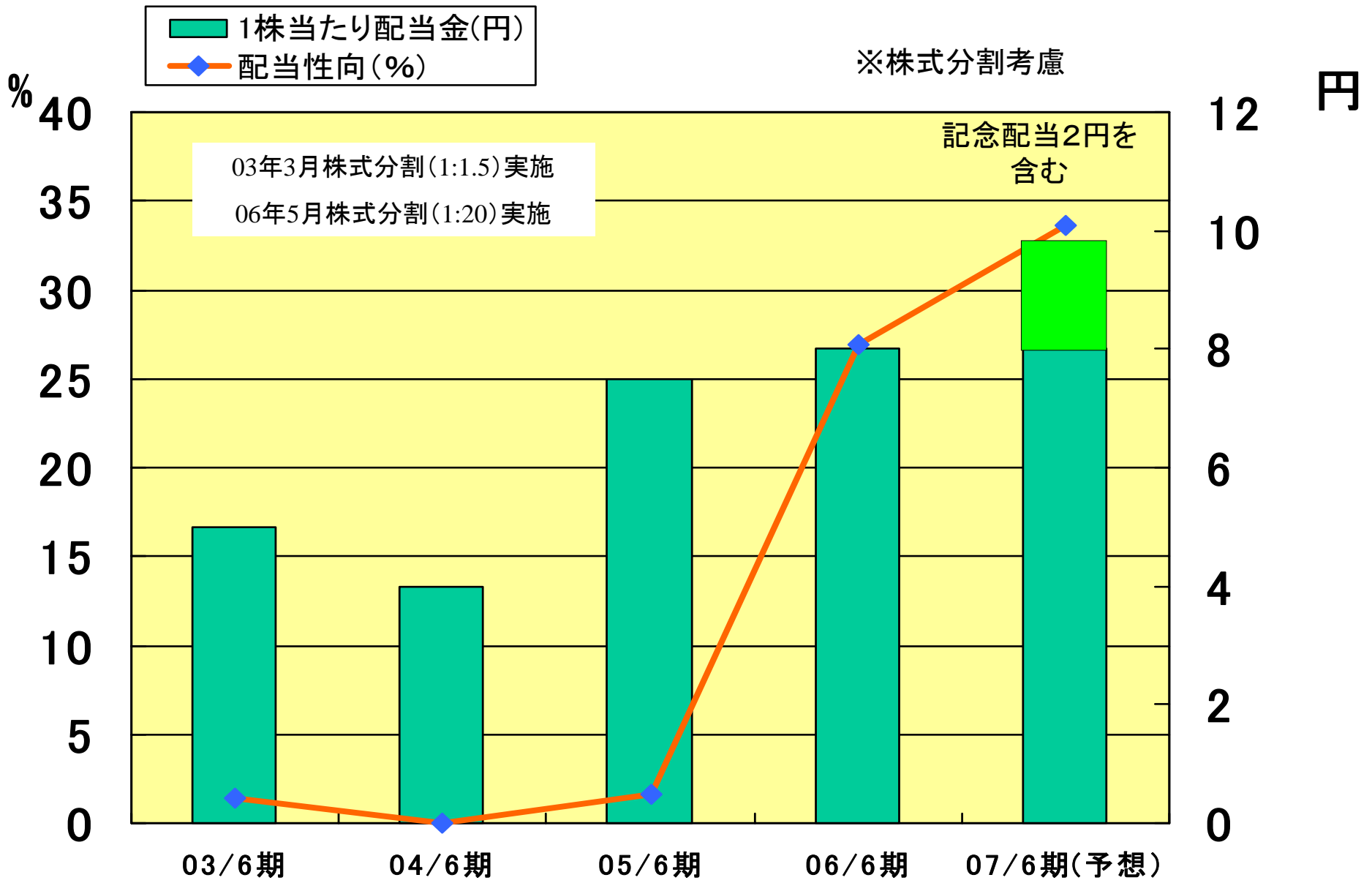
ディーラー名	年 月	内 容
(株)ムトウ (北海道)	2005年 2006年 3月 2006年 6月 2006年 7月	(株)イー・エイチ・エス・エスへ資本参加子会社化 木内メディックス(山梨県)に資本参加子会社化 子会社(株)五味医療機器と木内メディックス(共に山梨県)を合併し(株)ムトウ山梨を設立 本社機能の一部(営業企画・仕入部門)を東京へ移転
(株)栗原医療器械店 (群馬県)	2006年 5月	イリカ福祉メディカル(株)より営業譲渡
(株)メディセオ・パルタックホールディングス (東京都)	2005年 2005年10月	(株)中川誠光堂が(株)ホस्पを合併 (株)中川誠光堂と(株)クラヤ三星堂が合併し(株)メディセオメディカル設立 (株)パルタックと経営統合し、(株)メディセオ・パルタックホールディングスとなる
(株)八神製作所 (愛知県)	2007年 1月	名張医科産業(株)と合併
(株)カワニシホールディングス (岡山県)	2005年 1月 2005年 6月 2006年 1月 2006年 4月 2006年 7月	営業展開の効率化を図るため、(株)カワニシと(有)井上医科器械を合併 日光医科器械(株)(大阪市阿倍野区)の株式を100%取得 ネオス医科(株)(奈良県橿原市)の株式を100%取得 日光医科器械(株)にネオス医科(株)を合併 高塚薬品(株)(岡山市)の株式を100%取得

17. 中期業績目標(連結)

+アルファはM&Aの成否次第



18. 配当政策



I R

担当役員 代表取締役社長 池谷 保彦
事務担当部署 経営業務支援室

情報開示

担当役員 取締役経営管理本部長 佐野 良直
事務担当部署 経営企画部門

T E L : 0543-45-8144

F A X : 0543-49-2021

メー ル : ir_k@kyowaika.co.jp

U R L : <http://www.kyowaika.jp/>

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。